

〈研究ノート〉

# 生活問題の地域性の認識方法

## —熊本県荒尾市の生活実態調査から—

高 林 秀 明

### 要 約

生活問題には地域性がある。しかし、地域福祉論において、その認識方法に関する研究は今なお開発途上である。本稿は、この領域への寄与を意図して、2024年に荒尾市で実施した生活実態調査を例に、生活問題の地域ごとの現れ方を認識する方法を述べる。そのなかで、荒尾市の7つの地域類型ごとに生活・地域の実態・課題を示している。

### はじめに

かつて岡村重夫は社会福祉学には対象と機能の分析が必要と論じた（岡村 1983:69）。地域福祉論においても対象設定が求められるも研究途上にある。このことは自治体や民間組織の実践や教育にも反映している。

具体的には、1) 個別支援のためアセスメント及び支援計画は確立しているものの地域アセスメントと計画策定の方法は定型化されていない。2) そのため地域福祉計画等において、地域ごとの生活課題（地域生活課題＝社会福祉法第4条の3）を示していないものが多い（市町村の調査結果 [平均値] のみの提示）。3) 大学等の社会福祉士養成校の演習や実習において地域アセスメントの実施は未だに十全な導入がなされていない。

この研究ノートでは、地域福祉の対象論に関する理論検討は避けて、筆者による地域福祉の対象認識の視点と方法、その実際を論じる。それによって、地域福祉の対象論の具体的イメージを提供し、対象論への関心を喚起したい。以下、生活問題の地域性（三塚 1997:76-101）の概念を踏まえて、2024年に熊本県荒尾市での生活実態調査を用い、その認識方法を解説する。なお、紙幅の都合で荒尾市に関する統計や調査調査の掲載は最小限にとどめる（本稿への未掲載表は高林 2025 に所収）。

## 1. 荒尾市の地域性

### 人口・世帯数と産業構成等

荒尾市は、熊本県北部に位置し、西は有明海に面し、北は福岡県大牟田市に接している。荒尾市と大牟田市は、近代日本の産業発展を支えた石炭鉱業の主要拠点であった三井三池炭鉱の所在地である。1997年の三池炭鉱閉山を経て、2015年に荒尾市の万田坑は大牟田市の宮原坑などとともに世界遺産に登録された。

過去70年間（1950年から2020年）の荒尾市の人口は6万7千人から5万800人へと大きく減少した。他方、世帯数は、1万3千人から2万人へと増加した。

この間の荒尾市の産業別就業者人口は、1955年から1965年までは農業と鉱業が中心であり、その後、製造業とサービス業にシフトし、1985年以降、サービス業が中心を占めるようになった。2020年現在、医療・福祉に従事する人の割合がもっとも高くなっている。鉱業は1990年代にほぼなくなり、農業も3%台に落ち込んでいる。漁業の担い手も過去25年で4分の1ほどに減少している。

これらの変化は、就業者に占める雇用労働者の人数と割合を押し上げてきた（表1）。荒尾市の割合は一貫して県平均を上回ってきた。2020年現在の割合は87.7%であり、人数は1980年代以降、横ばいである。

表1 荒尾市の雇用労働者の数と就業者に占める雇用労働者の割合の推移

上段：雇用者数（役員を含む）（人） 下段：就業者に占める雇用者の割合（%）

年	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	1960-2020年の雇用労働者の数と割合の変化（倍）
熊本県	296,889 36.4	334,375 42.5	391,038 48.4	448,790 56.4	511,950 60.4	560,073 65.0	609,119 69.8	663,360 73.9	679,941 76.7	683,646 78.2	664,153 79.6	675,982 81.0	678,284 82.8	2.3
荒尾市	13,319 61.1	15,147 66.1	16,407 67.9	18,286 75.0	19,211 75.2	19,288 76.8	18,591 78.1	19,335 80.6	19,623 82.6	19,761 85.9	19,654 85.5	19,489 86.7	19,162 87.7	1.4
熊本市	103,321 67.7	126,102 71.6	149,729 73.8	165,151 75.5	180,385 75.8	198,850 79.9	219,144 82.3	252,841 82.5	262,197 83.8	268,693 85.4	280,974 84.1	288,529 84.6	295,433 86.2	2.9
菊陽町	972 17.6	1,118 22.8	2,175 38.4	3,311 54.7	5,948 66.1	7,026 70.4	8,267 75.6	10,116 79.7	11,369 82.2	13,440 84.8	15,354 86.7	16,760 87.1	18,682 89.3	19.2
八代市	21,463 49.5	23,523 53.4	26,390 55.0	29,130 60.6	31,601 61.5	32,773 65.1	35,064 68.3	37,885 72.1	38,787 76.0	48,682 74.8	45,327 76.5	46,699 78.4	46,011 80.9	2.1
水俣市	11,401 57.2	11,631 58.6	10,422 61.3	11,075 67.4	11,956 71.0	11,784 72.1	11,637 77.0	11,723 79.2	11,378 82.4	10,419 81.7	9,547 83.2	9,405 84.0	8,794 84.9	0.8

出所)『国勢調査』各年版より作成

\*参考のためにいくつかの自治体の推移を加えた。

荒尾市の完全失業率と非労働力率も、熊本県平均、県内市部平均を上回っている。過去 60 年間に産業構成は大きく変化したにもかかわらず、これらの傾向はそれほど変化していない。労働力率の推移について、男性は減少傾向にあるが、女性は徐々に高まっている。熊本県平均とは異なり、荒尾市では男性の労働力の大きな減少を女性（サービス業従事者）の増加が補っている。それでもなお荒尾市の労働力率は男女ともに県平均を約 5 ポイント下回っている。その要因の一つは、有効求人倍率の低さである。荒尾市・玉名市・玉名郡を管轄している玉名職安の有効求人倍率は、八代や天草と同様に県内でもっとも低い水準にある。

### 世帯構成と高齢者・障害者、地域活動

荒尾市の世帯構成（表 2）は、2020 年現在、「単身」が 30.3%、「夫婦のみ」が 23.1%、「夫婦と子」が 26.1%、「ひとり親と子」が 11.8% などである。一人か二人の世帯が 6 割ほどを占めている。

2022 年 10 月 1 日の荒尾市の高齢化率は 36.7% であり、県平均の 32.1% を上回っている。障害種別にみた障害者の人数は、2022 年の身体障害者（身体障害者手帳交付者）は、2,401 人であり、過去 6 年間で減少傾向にある（うち 78.1% が高齢者）。知的障害者（療育手帳交付者）は 711 人であり増加傾向にある。精神障害者（精神障害者保健福祉手帳交付者）も増加傾向であり、601 人を数える。近年の自立支援医療（精神通院医療）利用者は横ばいである。難病等患者（難病医療費助成利用者）は 617 人であり、61.8% が 65 歳以上である。

荒尾市の生活保護受給率（%）は、熊本市に次いで県内で 2 番目に高く、熊本市を除く県内の市平均を大きく上回っている。荒尾市では 1000 人当たり約 18 人が受給している。ただし、労働力率や失業率を踏まえると、生活保護を受けずに生活保護基準以下で暮らす世帯はかなりの数にのぼると考えられる。

表 2 荒尾市の世帯構成の推移 上段：世帯数、下段：%

	総数	単身	夫婦のみ	夫婦と子	三世代	ひとり親と子	夫婦と親	その他
1965	14,520 100.0	735 5.1	1,310 9.0	7,200 49.6	2,970 20.5	1,655 11.4	395 2.7	255 1.8
1975	16,318 100.0	1,461 9.0	2,629 16.1	7,489 45.9	2,561 15.7	1,293 7.9	449 2.8	436 2.7
1990	18,591 100.0	2,727 14.7	4,072 21.9	6,662 35.8	2,657 14.3	1,512 8.1	503 2.7	458 2.5
2005	20,104 100.0	4,402 21.9	4,615 23.0	6,056 30.1	1,648 8.2	2,081 10.4	618 3.1	684 3.4
2020	20,712 100.0	6,280 30.3	4,775 23.1	5,397 26.1	678 3.3	2,439 11.8	405 2.0	738 3.6

出所)『国勢調査』各年版より作成

荒尾市の地域活動の状況を知る手掛かりとして、民生委員・児童委員の充足率の低さがある。2022年12月の民生委員・児童委員の改選時の現員数は定数に対して25人不足していた。充足率は75.5%であり、熊本県ではもっとも低かった。荒尾市の充足率は75%から85%程度であり、民生委員・児童委員のなり手不足が課題となっている。

## 2. 荒尾市の地域類型区分

### 熊本県内における荒尾市

生活問題の地域性を把握する前提作業として以下のように地域類型を区分する。縦軸に現在の生活環境を表す人口密度、横軸に労働者とその家族の集中と分散を表す世帯数の増減率（過去65年間の変化）を置いて、二つ軸をクロスさせて地域類型を作成する。荒尾市の1955年から2020年の世帯数は、13,455世帯から20,783世帯へと1.5倍に増加した。2020年の人口密度は886人/km<sup>2</sup>である（表3）。

荒尾市は人口密度が相対的に高く（500人/km<sup>2</sup>）高度経済成長期から今日までの65年間に世帯数が1.5倍に増えた地域に位置づく。これをⅠ類型とすると、人口密度が高く世帯数が2倍から5倍までに増加したⅡ類型は熊本市と嘉島町である。Ⅲ類型は人口密度が高く世帯数が5倍以上増加した合志市と菊陽町である。このような作業を行うと、10の地域類型に区分することができる（表4）。

表3 市町村別の世帯数の変化と増減率、人口密度

市町村	世帯数		世帯数の増加率	密度 (人/km <sup>2</sup> )
	1955年	2020年		
熊本県	362,477	719,154	2.0	234.61
熊本市	93,777	326,920	3.5	1,892.97
八代市	29,017	49,204	1.7	180.62
人吉市	9,541	13,288	1.4	147.75
荒尾市	13,455	20,783	1.5	886.04
水俣市	9,853	10,123	1.0	144.26
玉名市	14,651	25,278	1.7	421.31
山鹿市	15,663	19,085	1.2	163.59
菊池市	11,085	17,593	1.6	167.66
宇土市	6,218	13,499	2.2	486.16
上天草市	9,957	10,034	1.0	193.50
宇城市	13,842	21,535	1.6	302.38
阿蘇市	7,782	9,987	1.3	66.25
天草市	33,594	31,873	0.9	110.82
合志市	3,183	22,283	7.0	1,161.35
美里町	4,404	3,439	0.8	65.22
玉東町	1,482	1,814	1.2	207.36
南関町	3,744	3,503	0.9	130.28
長洲町	3,193	6,434	2.0	790.74
和水町	3,926	3,416	0.9	94.57
大津町	4,496	14,165	3.2	355.07
菊陽町	2,069	17,794	8.6	1,156.89
南小国町	1,381	1,603	1.2	32.36
小国町	2,926	2,682	0.9	48.12
産山村	627	520	0.8	22.73
高森町	2,563	2,408	0.9	33.07
西原村	1,825	2,362	1.3	83.22
南阿蘇村	3,043	4,051	1.3	71.63
御船町	4,482	6,196	1.4	164.63
嘉島町	1,656	3,495	2.1	573.39
益城町	3,862	11,744	3.0	494.98
甲佐町	3,424	3,678	1.1	174.90
山都町	7,873	5,252	0.7	24.79
氷川町	2,890	3,932	1.4	332.55
芦北町	6,649	5,996	0.9	67.01
津奈木町	1,611	1,687	1.0	124.82
錦町	2,457	3,729	1.5	120.98
多良木町	3,633	3,463	1.0	54.72
湯前町	1,606	1,401	0.9	74.98
水上村	1,335	786	0.6	10.65
相良村	1,546	1,466	0.9	43.05
五木村	1,115	420	0.4	3.68
山江村	1,152	1,131	1.0	26.72
球磨村	2,240	976	0.4	11.72
あさぎり町	4,302	5,357	1.2	91.98
葦北町	3,347	2,769	0.8	105.27

出所)『国勢調査』各年版より作成

表4 熊本県内市町村の地域類型区分（1955年 - 2020年）

表3をもとに筆者作成

		世帯数の増減率（1955-2020年）						
		5.0 倍以上	5.0~2.0 倍以上	2.0~1.5 倍以上	1.5~1.1 倍以上	1.1~1.0 倍以上	1.0~0.8 倍以上	0.8 倍未満
人口密度 （2020年）	500 人／ km <sup>2</sup> 以上	合志市 菊陽町 III	熊本市 嘉島町 II	荒尾市 長洲町 I				
	500 人から 1000 人／ km <sup>2</sup> 以上		大津町 益城町 宇土市 IV	八代市 玉名市 菊池市 宇城市 錦町	人吉市 山鹿市 玉東町 御船町 氷川町 V	水俣市 上天草市 甲佐町 津奈木町 VI	天草市 南関町 苓北町 VII	
	1000 人／ km <sup>2</sup> 未満			阿蘇市	南小国町 西原村 南阿蘇村 あさぎり町 VIII	多良木町 山江村 IX	美里町 和水町 小国町 産山村 高森町 芦北町 湯前町 水上村 相良村	山都町 五木村 球磨村 X

荒尾市の地域類型区分と調査対象地域

荒尾市内の行政区ごとの地域類型区分を行うために、荒尾市社会福祉協議会と荒尾市の協力によって、荒尾市の行政区ごとの人口と世帯数に関するデータを得た（表5）。これをもとに、地域類型区分のための基礎作業として、1960年から今日までの世帯数の変化の割合の一覧表を作成した（表6）。高度経済成長期以降（1960年）から現在（2020年）の世帯数の増減率（1.0倍の場合は変化なし、2.0の場合は倍増したことを表す）と現在の人口密度（行政区の面積が不明なため社協職員に確認しながら高い方が低い方に振り分けた）に基づいて6つの地域類型に区分した（表7）。

これを元に、荒尾市の行政区別の地図にそれぞれの地域類型の色を塗った（図1）。荒尾市は、大牟田市に隣接する商店や事業所が集中する北西部地域が古くから発展し、その周辺から南東方向へ扇形に広がるように住宅街が形成されている。他方、荒尾市有明地区の中心（海に近い地域）から北東方向へ扇形に住宅街が広がっている。これらの重なり合う部分に1990年代以降に開発された中央地区がある。その東側と南側の地域に農村部が広がっている。

当初6つの地域類型に区分した。調査実施後にI類型に位置する公営住宅団地を括り出して7つ目の類型とした。

表5 荒尾市の行政区別にみた世帯数の推移

記号	地区名	行政区名	1960年～2020年の世帯数の変化(倍)	地域類型	世帯数の増減率				世帯数(戸)					高齢化率(%)				
					1960/2020	1970/2020	1990/2020	2005/2020	1960	1970	1990	2005	2020					
A	荒尾地区	本村	2.0	Ⅲ	2.0	2.0	1.0	1.1	75	76	148	135	151	41.0				
		新町	1.5	Ⅲ	1.5	1.3	1.1	1.0	105	120	146	151	154	40.1				
		月田	1.6	Ⅲ	1.6	1.3	1.0	1.0	236	273	367	359	366	34.5				
		市屋	1.6	Ⅲ	1.6	1.3	1.1	1.0	113	139	166	175	182	38.8				
		貝塚	1.7	Ⅲ	1.7	1.4	1.3	1.1	60	75	81	93	102	32.3				
		普源寺	3.0	Ⅲ	3.0	2.5	1.6	1.2	74	86	139	177	219	26.8				
		打越	2.2	Ⅲ	2.2	1.6	1.3	1.1	138	193	240	293	309	34.6				
		上小路	1.3	Ⅱ	1.3	1.2	1.1	1.1	147	158	173	172	188	35.0				
		宮内	2.4	Ⅲ	2.4	2.5	1.4	1.2	142	138	245	285	339	25.7				
		宮内出目東	1.2	Ⅱ	1.2	1.4	1.3	1.1	219	181	198	231	262	31.5				
		宮内出目西	1.6	Ⅲ	1.6	1.5	1.3	1.1	167	176	211	238	264	30.4				
		東屋形1丁目	—	Ⅳ	—	—	—	—	1.8					80	140	18.8		
		東宮内	—	Ⅳ	—	3.2	1.4	1.2		81	181	211	259	321				
		住吉町	—	Ⅳ	—	—	—	—	1.6						122	195	18.8	
		大平町1丁目	—	Ⅳ	—	0.6	0.9	1.0		140	100	88	89	44.5				
		大平町2丁目	—	Ⅳ	—	—	1.1	1.0			69	79	76	42.7				
		大平町3丁目	—	Ⅳ	—	—	1.6	1.0			28	44	46	35.4				
		東屋形2丁目	—	Ⅳ	—	—	—	2.2				89	198	13.3				
		B	万田地区	大島下	1.2	Ⅱ	1.2	1.0	0.8	1.1	203	240	298	218	244	33.0		
日の出町	1.5			Ⅲ	1.5	1.4	1.4	1.5	155	172	173	156	238	25.2				
昭和中	1.3			Ⅲ	1.3	1.1	1.2	1.3	116	135	120	114	145	36.0				
朝日	1.1			Ⅱ	1.1	1.2	1.5	1.1	117	109	87	116	130	30.2				
境崎東	0.8			Ⅱ	0.8	0.8	0.9	1.1	307	292	274	216	236	35.7				
境崎西	—			Ⅱ	—	—	1.0	1.1	東に境崎の合併		87	85	90	37.1				
万田西	1.2			Ⅱ	1.2	1.1	1.1	1.0	183	195	198	219	216	35.3				
境崎中	—			Ⅱ	—	—	—	—				108	101	22.7				
四ツ山町1丁目	0.8			I	0.8	0.7	0.9	1.0	229	272	198	180	186	31.7				
四ツ山町2丁目	0.9			I	0.9	0.7	0.8	0.9	169	239	200	171	158	36.0				
四ツ山町3丁目	0.9			I	0.9	0.8	0.9	1.0	190	207	175	167	166	39.1				
西原町1丁目	—			Ⅲ	—	0.7	1.5	1.0	万田東458		212	299	312	33.8				
西原町2丁目	—			I	—	—	0.9	1.0	西原1丁目		258	229	226	35.5				
西原町3丁目	—			Ⅱ	—	—	1.4	1.3			103	114	148	22.5				
大島町3丁目	—			I	—	0.5	0.8			319	213	203	161	38.2				
大島町4丁目	—			I	—	0.5	1.4	1.4		240	78	78	111	31.8				
大正町1丁目	—			Ⅱ	—	0.5	1.3	1.0		247	99	123	129	43.1				
大正町2丁目	—			Ⅱ	—	—	1.1	1.3	大正1丁目中		114	99	125	32.5				
C	万田中央地区			妙見	0.8	I	0.8	0.5	0.8	0.9	65	102	61	53	50	43.4		
		松葉	0.9	I	0.9	0.7	0.8	0.9	72	92	85	77	66	54.5				
		甲根	1.7	Ⅲ	1.7	1.3	0.9	0.9	73	94	134	137	123	41.9				
		原	2.3	Ⅲ	2.3	1.7	1.3	1.2	132	178	233	250	306	28.3				
		万田東	1.5	Ⅲ	1.5	1.2	1.1	1.0	129	159	178	194	188	39.1				
		万田中	4.1	Ⅳ	4.1	3.1	1.1	1.0	114	153	413	463	467	36.0				
		原万田社宅	0.0	I	0.0	0.0	0.1	0.5	369	323	143	35	16	12.8				
		深瀬	0.8	I	0.8	0.8	0.9	0.9	108	107	100	94	86	45.6				
		倉掛	0.5	I	0.5	0.5	0.7	0.9	119	116	89	69	63	49.1				
		倉懸東	0.4	I	0.4	0.4	0.5	0.7	113	113	76	62	41	43.8				
		倉懸西	0.3	I	0.3	0.3	0.4	0.7	83	79	52	32	21	50.0				
		倉懸西	0.5	I	0.5	0.6	0.7	0.8	42	34	29	27	21	56.4				
		深瀬丘	—	I	—	—	1.0	0.9			124	134	124	46.5				
		古庄原	2.2	Ⅲ	2.2	—	—	—	1.1	120		235	243	259	39.7			
		辻町	—	Ⅱ	—	—	—	—	—	—	102	116	115	46.8				
		平井大谷	1.7	Ⅲ	1.7	2.3	1.8	1.4	21	15	19	25	35	26.4				
		D	井手川地区	大和1	—	Ⅳ	—	—	—	—	337	605	711	751	—			
				大和2	—	Ⅳ	—	—	—	—	大和1にまよめ		—	—	—			
				中央東	1.0	Ⅱ	1.0	0.7	0.9	1.0	254	334	289	258	249	36.7		
中央西	1.6			Ⅲ	1.6	1.3	0.8	1.2	188	227	365	246	300	30.1				
新生	1.5			Ⅲ	1.5	0.9	1.3	1.1	246	396	284	320	384	34.7				
一筋	5.3			Ⅲ	5.3	3.7	1.2	1.0	62	90	276	315	330	30.5				
新生西1	—			Ⅳ	—	—	—	—	新生西1にまよめ		523	599	637	—				
新生西2	—			Ⅳ	—	—	—	—						—				
新大和	—			I	—	—	0.4	0.4			160	138	61	64.4				
荒尾大谷	17.9			Ⅲ	###	###	3.1	1.4	26	30	149	334	465	25.6				
大東	—			Ⅳ	—	—	1.2	1.0			163	193	198	41.8				
中央北	—			Ⅳ	—	—	—	—			302	371	31.0					
東屋形3丁目	—			Ⅳ	—	—	—	2.4			47	115	7.4					
東屋形4丁目	—			Ⅳ	—	—	—	2.5			90	227	10.4					
F	緑ヶ丘地区			緑ヶ丘2丁目	—	Ⅳ	—	—	—	—	—	144	174	19.0				
				緑ヶ丘3丁目	—	Ⅳ	—	—	—	—	—	181	212	29.0				
				緑ヶ丘4丁目	—	Ⅳ	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
F	緑ヶ丘地区			緑ヶ丘4丁目	—	Ⅳ	—	—	—	—	—	—	—	114	132	30.0		
				緑ヶ丘6丁目	—	Ⅳ	—	—	—	—	—	—	—	—	118	140	25.0	
		みどり	—	Ⅳ	—	—	—	—	—	—	—	—	124	13.0				
		開	—	I	—	—	0.9	0.9				131	137	120	47.0			
		岱洋東	—	Ⅳ	—	—	1.8	1.2				205	313	378	33.0			
		岱洋中	—	Ⅳ	—	—	1.3	1.1				269	323	352	42.0			
		岱洋西	—	Ⅳ	—	—	1.5	1.2				152	184	225	16.0			
		青葉	—	Ⅳ	—	—	—	—				—	—	135	12.0			
		向陽台	—	Ⅲ	—	—	—	—				—	—	—	38.0			
		G	平井地区	庄山	1.0	I	1.0	1.0	1.2	—	45	42	38	—	44	49.0		
				金屋	1.1	Ⅱ	1.1	1.1	0.9	—	36	35	45	—	39	46.0		
				元村	0.9	I	0.9	1.0	0.9	0.9	31	30	33	33	29	42.0		
				小路	0.8	I	0.8	0.8	0.9	0.9	52	48	51	45	40	55.0		
				平井城	—	I	—	—	1.0	0.9	1.0			47	51	43	45	53.0
				腫屋敷	0.9	I	0.9	1.1	0.9	1.1	54	42	50	44	47	43.0		
				宿	1.5	Ⅲ	1.5	1.6	1.1	1.0	61	55	85	98	90	38.0		
				厩池	3.3	Ⅲ	3.3	2.8	1.2	1.1	75	91	217	227	251	41.0		
				上井手上	1.1	Ⅱ	1.1	1.2	0.9	1.0	90	87	108	105	102	47.0		
				上井手下	1.8	Ⅲ	1.8	1.6	1.3	1.3	95	106	134	138	173	29.0		
川北	3.5			Ⅲ	3.5	3.3	1.2	1.0	77	81	228	261	266	46.0				
野中	1.6			Ⅲ	1.6	1.5	1.1	0.9	82	91	121	141	133	39.0				
田倉	1.3			Ⅲ	1.3	1.4	1.0	1.1	48	42	60	55	60	46.0				
助丸	1.6			Ⅲ	1.6	1.0	0.6	0.6	115	175	286	317	179	47.0				
府本上	1.1			Ⅱ	1.1	1.1	0.9	1.0	104	111	130	119	119	46.0				
府本下	1.2			Ⅱ	1.2	1.1	1.0	1.0	123	132	146	152	149	47.0				
榊上	1.3			Ⅲ	1.3	1.3	1.1	1.1	80	84	94	100	105	42.0				
榊下	1.3			Ⅲ	1.3	1.2	1.1	1.1	91	98	111	110	121	43.0				
金山上	2.9			Ⅲ	2.9	2.7	1.2	1.1	104	114	243	278	303	40.0				
金山下	1.3	Ⅲ	1.3	1.3	1.2	1.1	87	85	99	103	114	46.0						
H	府本地区	菟屋南	2.5	Ⅲ	2.5	2.4	1.3	1.1	100	105	194	222	249	34.0				
		菟屋北	2.9	Ⅲ	2.9	2.6	1.4	1.2	82	90	174	203	238	39.0				
		野原南	1.5	Ⅲ	1.5	1.3	1.1	1.0	62	74	99	92	96	34.0				
		野原北																

表6 荒尾市内の行政区別の地域類型区分の一覧

表5をもとに筆者作成

地区名	行政区名称	地域 類型	1960/	1970/	1990/2	2005/	地区名	行政区名称	地域 類型	1960/	1970/	1990/2	2005/
			2020	2020	020	2020				2020	2020	2020	020
万田中央地区	原万田社宅	I	0.0	0.0	0.1	0.5	荒尾地区	打越	III	2.2	1.6	1.3	1.1
井手川地区	倉懸中		0.3	0.3	0.4	0.7	万田中央地区	原		2.3	1.7	1.3	1.2
井手川地区	倉懸東		0.4	0.4	0.5	0.7	清里地区	水島		2.3	2.1	1.2	1.1
井手川地区	倉懸西		0.5	0.6	0.7	0.8	荒尾地区	宮内		2.4	2.5	1.4	1.2
井手川地区	倉掛		0.5	0.5	0.7	0.9	有明地区	向一部		2.6	2.3	1.1	1.0
万田中央地区	妙見		0.8	0.5	0.8	0.9	有明地区	南増永		2.6	2.4	1.5	1.1
井手川地区	深瀬		0.8	0.8	0.9	0.9	荒尾地区	普源寺		3.0	2.5	1.6	1.2
万田地区	四ツ山町1丁目		0.8	0.7	0.9	1.0	有明地区	蔵満		3.0	1.9	1.2	1.2
有明地区	中一部		0.9	0.8	1.2	1.1	中央地区	一筋		5.3	3.7	1.2	1.0
万田地区	四ツ山町3丁目		0.9	0.8	0.9	1.0	中央地区	荒尾大谷		17.9	15.5	3.1	1.4
万田中央地区	松葉	0.9	0.7	0.8	0.9	万田地区	西原町1丁目	—	0.7	1.5	1.0		
万田地区	四ツ山町2丁目	0.9	0.7	0.8	0.9	有明地区	海下	—	—	1.5	1.0		
有明地区	揚増永	1.0	0.9	0.8	0.9	緑ヶ丘地区	向陽台	—	—	—	—		
万田地区	西原町2丁目	—	—	0.9	1.0	清里地区	牛水中	1.6	1.5	1.2	1.1		
万田地区	大島町3丁目	—	0.5	0.8	0.8	万田中央地区	万田中	4.1	3.1	1.1	1.0		
万田地区	大島町4丁目	—	0.5	1.4	1.4	清里地区	牛水上	4.4	2.6	1.5	1.3		
井手川地区	深瀬丘	—	—	1.0	0.9	荒尾地区	東屋形1丁目	—	—	—	1.8		
中央地区	新大和	—	—	0.4	0.4	荒尾地区	東宮内	—	3.2	1.4	1.2		
緑ヶ丘地区	開	—	—	0.9	0.9	荒尾地区	住吉町	—	—	—	1.6		
八幡地区	八幡台4丁目(1～3)	—	—	0.8	0.8	荒尾地区	東屋形2丁目	—	—	—	2.2		
八幡地区	八幡台4丁目(4～6)	—	—	0.8	0.8	中央地区	大和1	—	2.2	1.2	1.1		
有明地区	猫宮	—	—	1.0	1.0	中央地区	大和2	—	—	—	—		
桜山地区	桜山町1丁目	—	—	1.0	0.9	中央地区	新生西1	—	—	1.2	1.1		
桜山地区	桜山町3丁目	—	—	0.9	0.9	中央地区	新生西2	—	—	—	—		
桜山地区	桜山町4丁目(1～6)・16班	—	—	1.0	1.0	中央地区	大東	—	—	1.2	1.0		
桜山地区	桜山町4丁目(7～15)・17班・18班	—	—	0.8	0.8	中央地区	中央北	—	—	—	1.2		
桜山地区	新宮	—	—	0.8	0.8	中央地区	東屋形3丁目	—	—	—	2.4		
桜山地区	桜山町2丁目(1～13)	—	—	1.0	1.0	中央地区	東屋形4丁目	—	—	—	2.5		
桜山地区	桜山町2丁目(14～26)	—	—	0.8	0.8	緑ヶ丘地区	緑ヶ丘2丁目	—	—	—	1.2		
万田地区	境崎東	II	—	0.8	0.9	1.1	緑ヶ丘地区	緑ヶ丘3丁目	IV	—	—	—	1.2
万田地区	境崎西		—	—	1.0	1.1	緑ヶ丘地区	緑ヶ丘4丁目		—	—	—	1.2
万田地区	境崎中		—	—	—	0.9	緑ヶ丘地区	緑ヶ丘5丁目		—	—	—	1.2
中央地区	中央東		—	0.7	0.9	1.0	緑ヶ丘地区	岱洋東		—	—	1.8	1.2
万田地区	朝日		—	1.2	1.5	1.1	緑ヶ丘地区	岱洋中		—	—	1.3	1.1
清里地区	牛水中		—	1.1	1.0	1.1	緑ヶ丘地区	岱洋西		—	—	1.5	1.2
万田地区	万田西		—	1.1	1.1	1.0	緑ヶ丘地区	青葉		—	—	—	—
荒尾地区	宮内出目東		—	1.4	1.3	1.1	緑ヶ丘地区	みどり		—	—	—	—
万田地区	大島下		—	1.0	0.8	1.1	桜山地区	山浦町		—	—	1.7	1.1
万田地区	昭和町		—	1.1	1.2	1.3	府本地区	府本下		1.2	1.1	1.0	1.0
荒尾地区	上小路	—	1.2	1.1	1.1	平井地区	田倉	1.3	1.4	1.0	1.1		
万田地区	西原町3丁目	—	—	1.4	1.3	府本地区	金山下	1.3	1.3	1.2	1.1		
万田地区	大正町1丁目	—	0.5	1.3	1.0	府本地区	榑上	1.3	1.3	1.1	1.1		
万田地区	大正町2丁目	—	—	1.1	1.3	府本地区	榑下	1.3	1.2	1.1	1.1		
井手川地区	辻町	—	—	1.1	1.0	八幡地区	川登	1.4	1.3	1.1	1.0		
八幡地区	八幡台1丁目	—	—	1.1	1.1	平井地区	宿	1.5	1.6	1.1	1.0		
八幡地区	八幡台2丁目	—	—	1.1	1.1	八幡地区	野原南	1.5	1.3	1.1	1.0		
八幡地区	八幡台3丁目	—	—	1.1	1.0	平井地区	助丸	1.6	1.0	0.6	0.6		
有明地区	有明城	—	1.1	0.9	0.9	平井地区	野中	1.6	1.5	1.1	0.9		
荒尾地区	大平町1丁目	III	—	0.6	0.9	1.0	八幡地区	井川口	V	1.7	1.5	1.0	1.0
荒尾地区	大平町2丁目		—	—	1.1	1.0	平井地区	上井手下		1.8	1.6	1.3	1.3
荒尾地区	大平町3丁目		—	—	1.6	1.0	八幡地区	今寺		2.0	1.8	1.3	1.1
万田中央地区	万田東		1.5	1.2	1.1	1.0	八幡地区	野原北		2.0	1.8	1.2	1.1
荒尾地区	新町		1.5	1.3	1.1	1.0	八幡地区	下赤田		2.1	1.7	1.1	1.1
中央地区	新生		1.5	0.9	1.3	1.1	八幡地区	上赤田		2.3	1.9	1.3	1.1
万田地区	日の出町		1.5	1.4	1.4	1.5	八幡地区	菟屋南		2.5	2.4	1.3	1.1
荒尾地区	月田		1.6	1.3	1.0	1.0	八幡地区	川後田		2.8	2.1	1.3	1.1
荒尾地区	宮内出目西		1.6	1.5	1.3	1.1	八幡地区	菟屋北		2.9	2.6	1.4	1.2
中央地区	中央西		1.6	1.3	0.8	1.2	府本地区	金山上		2.9	2.7	1.2	1.1
荒尾地区	市屋	1.6	1.3	1.1	1.0	平井地区	唐池	3.3	2.8	1.2	1.1		
井手川地区	平井大谷	1.7	2.3	1.8	1.4	平井地区	川北	3.5	3.3	1.2	1.0		
万田中央地区	甲根	1.7	1.3	0.9	0.9	平井地区	小路	0.8	0.8	0.8	0.9		
荒尾地区	貝塚	1.7	1.4	1.3	1.1	平井地区	陣屋敷	0.9	1.1	0.9	1.1		
有明地区	北増永	1.9	1.5	1.2	1.0	平井地区	元村	0.9	1.0	0.9	0.9		
清里地区	小野	2.0	1.8	1.2	1.1	平井地区	庄山	1.0	1.0	1.2	—		
清里地区	高浜	2.0	1.7	1.2	1.1	平井地区	金屋	1.1	1.1	0.9	—		
荒尾地区	本村	2.0	2.0	1.0	1.1	平井地区	上井手上	1.1	1.2	0.9	1.0		
井手川地区	古庄原	2.2	—	1.1	1.1	府本地区	府本上	1.1	1.1	0.9	1.0		
有明地区	中増永	2.2	2.1	0.9	0.9	平井地区	平井城	—	1.0	0.9	1.0		

表7 荒尾市地域類型区分 (1960年 - 2020年)

		表7に基づき高林作成 下線は調査地域	
人口密度 高位から中位	世帯数が著しく増加した地域、又は過去30-40年間に開発された地域	IV類型	I類型
	世帯数が著しく増加した地域、又は過去30-40年間に開発された地域	III類型	II類型
人口密度 中位から低位	世帯数が増加した地域 1.5倍以上	V類型	VI類型
	世帯数が微増した地域 1.1倍以上		
	世帯数が微ばい/減少した地域 1.1倍未満		

IV類型	III類型	II類型	I類型	
東屋形1丁目 荒尾 東宮内 住吉町 大平町1丁目 大平町2丁目 大平町3丁目 東屋形2丁目 万田中 大和1 大和2 新生西1 新生西2 大東 中央北 東屋形3丁目 東屋形4丁目	本村 新村 月田 市屋 貝塚 普源寺 打越 宮内 宮内出目西 日の出町 万田 西原町1丁目 甲根 万田中央 原 万田東 向陽台	上小路 荒尾 宮内出目東 大島下 万田 昭和町 朝日 境崎東 境崎西 万田西 境崎中 西原町3丁目 大正町1丁目 大正町2丁目 辻町 井手川	新大和 中央 開 緑ヶ丘 八幡台4丁目(1~3) 八幡台4丁目(4~6) 中一部 有明 揚増永 猫宮 四ツ山町1丁目 万田 四ツ山町2丁目 四ツ山町3丁目 四ツ山町4丁目(1~3) 四ツ山町4丁目(4~6) 西原町2丁目 大島町4丁目 大島町5丁目 砂見 万田中央 松葉 原万田社宅 深瀬 井手川 倉掛 倉懸東 倉懸中 倉懸西 深瀬丘	
	古庄原 井手川 平井大谷 中央西 中央 新生 一紡 荒尾大谷 蔵満 有明 向一部 中増永 薮増永 北増永 海下 水島 清里 小野	中央東 八幡台1丁目 八幡台2丁目 八幡台3丁目 有明城 有明 牛水 下 清里	桜山町1丁目 桜山 桜山町3丁目 桜山町4丁目(1~6)・16班 桜山町4丁目(7~15)・17班・18班 八幡台4丁目(4~6) 新岡 桜山町2丁目(1~13) 桜山町2丁目(14~28)	
	孤屋南 八幡 孤屋北 野原南 野原北 上赤田 下赤田 今寺 川登 井川口 川後田 高浜 清里	宿 平井 唐池 上井手 下 川北 野中 田倉 助丸 府本 下 府本 榎上 榎下 金山上 金山下	任山 平井 金屋 元村 小路 平井城 陣屋敷 上井手 上 府本上 府本	深瀬丘 深瀬丘



つでもどこでも安心して暮らせるまちづくりの課題（生活問題の地域性）を明らかにすることである。また、調査によって、荒尾市の全体及び地域ごとの特徴を掴み、荒尾市民と荒尾市社会福祉協議会（以下、荒尾市社協）による地域福祉推進のための基礎資料を得て、これを活用することを意図している。

調査の方法は、調査票を用いた生活実態に関する、戸別訪問による聴き取りである。調査期間は、2024年2月27日（火）から3月3日（日）である（宿泊は5泊6日でリフレス大牟田にて）。調査対象は、荒尾市の住民であり、全行政区から地域類型ごとに行政区を選び、全体で約550世帯とする。

なお、調査にあたって熊本学園大学「人を対象とする研究」に関する倫理委員会による倫理審査を受けた（2023年12月14日承認）。

調査票は、調査研究チームと社協職員による討議を経て、荒尾市の地域性を踏まえて、生活実態とまちづくりの課題をトータルに把握できる内容・項目とした。

### 調査員の組織化

研究チームは、高林秀明（熊本学園大学社会福祉学部教授）と土肥勲嗣（熊本大学法学部講師）である。調査員は、熊本大学（17人）および熊本学園大学（13人）の学部生・院生、荒尾市社協職員である。

調査員の事前学習会を4回開催した。全員がすべての学習会に参加した（やむを得ず欠席した場合は学習会の動画を視聴した）。第1回（2023年10月7日）は、調査の目的や方法についての説明を行った。第2回（2023年11月11日）は、調査員の交流と荒尾市の地域性について何を調べれば良いかについて話し合った。また、大牟羅良『ものいわぬ農民』（岩波新書、1958年）を調査員全員に貸し出し、「くらしの声とは何か。どうすれば聴き取ることができるか。」をテーマにレポートを作成した。第3回（2023年12月9日）は、実際に荒尾市を訪問し、午前中、万田坑と市内各地を見学した。午後は、荒尾市社協にて、職員とともに生活問題の地域性の把握方法などに関する学習を行った。第4回（2024年2月10日）は、調査実施に関する具体的な打ち合わせとともに、社会福祉協議会の概要について学習した。

調査実施後、3月9日、11日、12日、14日に延べ25人が参加して、熊本学園大学にて、調査票を読み取ってデータ入力作業を行った。

### 調査対象地区の選定

6つの地域類型から、それぞれの種類の典型的な地域を4地区程度、社協職員と話し合いながら選んだ（表7の下線の行政区）。このように無作為抽出ではなく、その類型を代表するような典型地域を選ぶという、事例調査（ケーススタディ）と同様の方法を採用している。

それぞれの地域類型が少なくとも60世帯から100世帯になるように対象地区と対象世帯を選定し

た。調査は、その地区の中から 20 から 25 世帯のまとまりを選び、これを対象地域として、その全戸を対象世帯とする。具体的には、各行政区の調査対象地域のゼンリン地図を使って、20～25 世帯ほどの対象世帯を決めて、その範囲の住宅をすべて訪問する。これはできる限り多様な世帯から聴き取るためである。

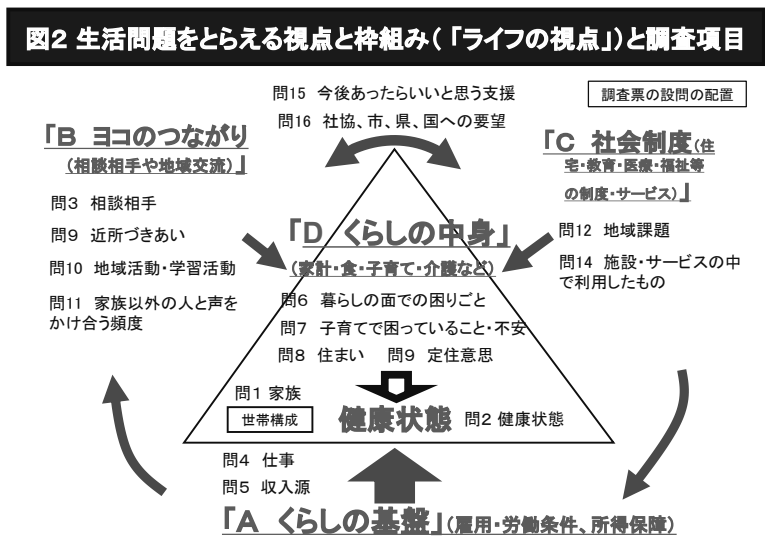
なお、Ⅶ類型については、当初Ⅰ類型に区分して調査を実施したところ、特徴の違いからⅠ類型から区分して独立させた。また、府本下はデータの上ではⅤ類型に区分したが調査実施過程で府本上との連続性（まとまり）を考慮してⅥ類型とした。

### 訪問対話調査と生活問題をとらえる視点と枠組み（ライフの視点）

調査員の各班に、4 つほどの異なる地域類型にあたる調査対象の行政区を担当地区として割り振った。各班がチームとして 6 日間ですべての対象世帯を訪問し、聴き取ることができるように協力しあいながら進めた。社協職員が各班に、車両を運転する送迎担当として、時には調査員として同行した。

調査時間は、1 軒当たり最低でも 30 分、平均 40 分から 50 分かかる。1 時間以上の場合も多い。事前学習のなかで読んだ『ものいわぬ農民』を通した学んだことを心がけて、対話を大切にしながら聴き取りをした。調査員は、初日は 2 人 1 組で、2 日目から 1 人で戸別訪問し、調査目的や倫理的配慮について説明した上で了解を得て、聴き取りを始めた。留守や断られることも少なくないが、調査員が工夫し互いに協力することで、最終的には 558 世帯の調査を完了することができた。協力いただけなかった世帯や留守のため調査不能となった世帯がおよそ 150 あったので、すべての世帯を合わせると 700 世帯以上を訪問した。

調査では、三塚武男（1997：55 及び 83）による生活問題をとらえる視点と枠組みを用い、調査票を設計し、図 2 のように、それぞれの項目に設問を位置づけた。生活の多様な側面はバラバラに存在するのではなく、相互に関連している。それらはすべて生命・健康と結びついている。この全体像を把握するために、調査活動の基礎に、生活問題をとらえる視点と枠組み、暮らしと生命を一体のものとしてとらえる「ライフの視点」を用いた。



三塚武男（1997）『生活問題と地域福祉—ライフの視点から』ミネルヴァ書房の55頁の枠組みをもとに作成

## 4. 生活問題の地域性とその対策

荒尾市の地域類型ごとの生活問題の地域性を、調査結果を元に整理して示す（高林 2025）。なお、紙幅の都合でⅡ類型とⅤ類型は割愛する。また、クロス集計表（調査結果）は地域類型別にみた階層構成（生計中心者の仕事または収入源）のみ掲載する（表8）。その他の結果は、地域類型別に主なクロス集計表の結果をまとめた一覧表を添付する（表9）。

### I 類型

I 類型は、かつては商店で賑わっていた旧市街地で、現在は国民年金の高齢者世帯が目立ち、子育て中の若い世帯も暮らす。

この類型の暮らしの面での困りごとや不安は、収入が不足（17.4%）と子どもの教育・進学（9.3%）が相対的に高い。生計中心者の健康状態で気になっていることは、全般的に平均値を下回っているものが多く、「ささいなことが気になる」7.9%だけは相対的に高率である。

表8 地域類型別にみた生計中心者の仕事と無業者層の収入源（階層構成）

地域類型			総数	経営者層	ホワイトカラー層	ブルーカラー層	不安定雇用者層	自営業者層	無業者層	家族に働いている	厚生年金がある	主に国民年金	の生活保護や預貯金
合計			100.0	2.9	10.4	7.2	15.8	12.4	51.4	11.3	22.0	15.1	3.0
			558	16	58	40	88	69	287	63	123	84	17
I 類型	人口密度が高く世帯数が横ばい又は減少した地域	四ツ山町、猫宮、大島町3丁目、倉懸東・中・西	100.0	4.7	15.1	9.3	12.8	10.5	47.7	8.1	18.6	19.8	1.2
			86	4	13	8	11	9	41	7	16	17	1
II 類型	人口密度が高く世帯数が微増した地域	万田西、昭和町、辻町、八幡台1丁目	100.0	3.5	11.8	3.5	14.1	12.9	54.1	12.9	24.7	16.5	
			85	3	10	3	12	11	46	11	21	14	
III 類型	人口密度が高く世帯数が増加した地域	本村、南増永、荒尾大谷、古庄原	100.0	1.3	16.5	10.1	13.9	7.6	50.6	12.7	19.0	16.5	2.5
			79	1	13	8	11	6	40	10	15	13	2
IV 類型	人口密度が高く世帯数が著しく増加した地域、又は過去30-40年間に開発された地域	東屋形1丁目、東宮内、岱洋東、大東区、緑ヶ丘3丁目	100.0	1.9	13.0	7.4	16.7	12.0	49.1	9.3	25.9	11.1	2.8
			108	2	14	8	18	13	53	10	28	12	3
V 類型	人口密度が低く世帯数が微増した地域	川北、高浜、榊上・下、井川口	100.0		6.0	9.5	14.3	16.7	53.6	15.5	22.6	13.1	2.4
			84		5	8	12	14	45	13	19	11	2
VI 類型	人口密度が低く世帯数が横ばい又は減少した地域	平井城/小路、庄山、府本上・下	100.0	6.3	3.8	5.1	19.0	19.0	46.8	10.1	21.5	12.7	2.5
			79	5	3	4	15	15	37	8	17	10	2
VII 類型	公営住宅		100.0	2.7		2.7	24.3	2.7	67.6	10.8	18.9	18.9	18.9
			37	1		1	9	1	25	4	7	7	7

資料) 筆者作成

平均値より3以上高い

平均値より3以上低い

世帯構成は、夫婦のみ（37.2%）と三世帯（11.8%）が相対的に高い。生計中心者は男性（84.9%）が相対的に高く、年齢層は平均値に近い。階層構成は、無業者層（47.7%）が平均値を下回っているものの、そのうち国民年金が主な収入源の世帯（19.8%）は平均値を上回っている。生計中心者が働いている世帯ではホワイトカラー層（15.1%）が平均値を上回っている。

地域活動への参加状況は、「参加している」割合は平均値並みであり、活動の内容は自治会の行事（37.2%）、自治会の役員（23.3%）、趣味娯楽の集まり（11.6%）などが相対的に高く、その他は平均値並みが多い。コミュニティセンター・公民館などの講座・行事（5.8%）は平均値以下であり、子ども会は皆無である。

地域で日頃何とかしなければならないと思っていることは「空き家・空き部屋が多い・増えている」（41.7%）や「交通量が多い」（12.0%）、「古くから住んでいる住民と新しい住民との交流が乏しい」（25.3%）が相対的に高率であり、大牟田市に接する旧市街地の特徴が現れている。今後あったらいいと思う支援は、回答者割合が低く、回答項目についても全般的に平均値を下回っている。

#### < I 類型の課題と対策 >

高齢者世帯を中心に、経済的に生活に困難で、つながりも乏しい世帯には、アウトリーチによる丁寧な相談・支援が必要である。地域活動の拠点はあるので、新旧住民や世代間の交流を行いたい。住民座談会等を通して、空き家対策等の地域課題を共有しながらの取り組みを始めたい。

### Ⅲ 類型

Ⅲ 類型は、40代から50代の生計中心者が多く、転入世帯も多い住宅地域である。

暮らしの面での困りごとや不安は、全般的に平均値並みのなかで、子育てのこと（7.6%）が相対的に高い。生計中心者の健康状態で気になっていることは、「何も気になることはない」12.7%が平均値を上回っているものの、自覚症状がある場合は「視力が低下している」29.0%、「肩や首すじがこる」27.5%などが相対的に高い。

世帯構成は、夫婦と子（32.9%）が相対的に高く、夫婦のみ（27.8%）は相対的に低い。生計中心者の性別は男性（81.0%）、45～54歳の年齢層（19.0%）が相対的に高い。階層構成は、ホワイトカラー層（16.5%）がすべての地域類型のなかでもっとも高い。生計中心者以外で他に働いている人がいる割合が高く、特にパートタイマー（22.8%）が平均値を大きく上回っており、配偶者（35.4%）が働いている割合が高い。

地域活動への参加状況は、参加していないが32.9%と高い。自治会の行事（21.5%）、町内の清掃活動（35.4%）などは平均値を下回っているが、老人クラブ（17.7%）や子ども会（7.6%）、子ども食堂・地域食堂・会食会・配食サービス活動（7.6%）は相対的に高い。日頃、地域活動・ボランティア活動で集まっている場所は、地域公民館に集中している（70.8%）一方で、「知らない」も9.2%ある。

地域で日頃何とかしなければならないと思っていることは、全般的に平均値を下回っている項目が多いなかで、「子どもや老人・障害者も安心して利用できる交通機関がない」（17.9%）や「子どもが

いつでも気楽に利用できる施設が身近にない・少ない」(14.9%)が相対的に高い。

制度・サービスの中で知っているものは、「子育て支援センター」や「無認可保育所」が相対的に高率である。制度・サービスの中で利用しているものは「子育て支援センター」が目立っている。今後あったらいいと思う支援は、「庭木の手入れ」(38.0%)、「電球交換」(18.0%)と高齢者関係の支援が高い一方で、「プレイパーク(子どもが安心して遊べる場づくり)」(24.0%)、「ヤングケアラーの支援」(18.0%)も平均値を上回っている。

#### <Ⅲ類型の課題と対策>

地域活動を活性化して交流を広げたい。「子ども食堂・地域食堂・会食会・配食サービス活動」に参加したい(16.7%)という人たちもいる。子どもが集まる場所の整備も必要である。他方、高齢者の生活支援にも取り組みたい。

#### Ⅳ類型

Ⅳ類型は、住宅地として開発された荒尾市内では新しい地域で、転入世帯が多い。

暮らしの面での困りごとや不安は、「ない」(20.4%)が相対的に高く、「ある」場合の内容は、「物価が高い」36.1%と「税金が高い」21.3%の他は平均値並みか平均値以下である。生計中心者の健康状態で気になっていることは、「薬を飲んでいる」52.6%や「肩や首すじがこる」26.8%、「眠りが浅い・眠れない」23.7%、「コンビニやスーパーの弁当や惣菜、インスタント食品を食べることが多い」36.1%などが相対的に高く、平均値を上回っているものが少なくない。

世帯構成は、夫婦と子(28.7%)が平均値を若干上回る程度で全般的に平均値並みである。生計中心者の年齢層は75歳以上が平均値を下回っている。要介護者がいる世帯の割合(3.7%)は全ての地域類型の中でもっとも低い。階層構成は、全体が平均値並みだが、無業者層のうち厚生年金がある世帯(25.9%)が平均値を上回っている。

地域活動への参加状況は、参加しているは平均値並みである。自治会の行事(34.3%)、防犯活動(11.1%)は相対的に高いが、町内会の清掃活動(36.1%)、自治会の役員(11.1%)、地域のお祭り(10.2%)は相対的に低い。地域でのボランティア活動(13.0%)やふれあいサロン活動(12.0%)、コミュニティセンター・公民館などの講座・行事(10.2%)などは平均値並みである。日頃、地域活動・ボランティア活動で集まっている場所は、Ⅱ類型と同様に、地域公民館(42.4%)が低く、公園や小・中学校、個人の家などを利用している。

地域で日頃何とかしなければならぬと思っていることは、「若い人と老人の世代間交流が乏しい」(29.7%)や「住民相互のつながりやまとまりが乏しくなっている」(27.5%)、「気軽に集まって活動できる公民館や集会所が身近にない」(18.7%)、「地域で孤立している人が増えている」(12.1%)、「一人ぐらしや夫婦ぐらしの高齢者のこと」(27.5%)などが相対的に高い。地域生活基盤のなかでは、「交通量が多い」(12.1%)と「交通事故が多い」(5.5%)が相対的に高い。

制度・サービスの中で知っているものは、全般的に平均値を上回っている項目が多い。なかでも、「社会福祉協議会」や「学童保育」、「障害者施設」が相対的に高い割合を示している。制度・サービ

スの中で利用しているものは利用しているものが少ないが、「デイサービス」や「潮湯」が相対的に高い。今後あったらいいと思う支援は、回答者割合（72.2%）がもっとも高く、「買い物や通院にかかわる移動の支援」（42.3%）、「終活の支援」（20.5%）、「子ども食堂・親子サロン」（17.9%）などが相対的に高率であり、他の項目も平均値並みかそれを上回っているものが多い。

#### <IV類型の課題と対策>

若い人と高齢者の世代間交流などを進めたい。気軽に集まれる場所がない地域では公民館や集会所の整備も必要である。経済面では安定している世帯が多いが、日常生活支援（買い物支援や終活支援等）を住民と関係者の協力によって取り組みたい。

### VI類型

VI類型は、市内では中心部からもっとも離れた農村である。

暮らしの面での困りごとや不安は、「ある」が94.9%と著しく高く、「車がないと生活できない（免許証を返納すると生活できない）」（46.8%）、「買い物が不便・近くにいい店がない」（27.8%）などに加え、「物価が高い」（38.0%）、「医療保険や介護保険、年金の保険料が高い」（19.0%）、「収入が不足」13.9%などの家計の面、「生計中心者の病気・事故」（34.2%）、「家族の病気・事故」（25.3%）の健康面も相対的に高い。

世帯構成は、本人（と配偶者）と親（10.1%）が相対的に高く、夫婦と子（17.7%）が相対的に低いほかは平均値並みである。生計中心者の性別は女性（30.4%）が相対的に高く、年齢層はV類型と同様に65～74歳（36.7%）が平均値を上回っている。家族の中で65歳以上の人がいる世帯の割合（86.1%）は平均値を大きく上回っている。要介護者がいる世帯（6.3%）は平均値をやや下回っている。要介護の世帯員は母親（33.3%）が多い。

階層構成は、自営業者層（19.0%）と不安定雇用者層（19.0%）が相対的に高い。無業者層はI類型と並んで平均値を下回っている。

他に働いている人の割合（45.6%）は相対的に高い。従業上の地位は、規模30人未満の事業所に雇われている正規の常勤職員（8.9%）は平均値を上回っている。

地域活動への参加状況は、参加している割合が78.5%と高く、町内の清掃活動（54.4%）とふれあいサロン活動（20.3%）、地域のお祭り（19.0%）、コミュニティセンター・公民館などの講座・行事（12.7%）、くらしや健康に関する自主的な活動（10.1%）など、PTA活動（2.5%）を除くと、ほとんどが平均値並みかそれ以上である。

日頃、地域活動・ボランティア活動で集まっている場所は、V類型同様、地域公民館が高い（81.4%）。

地域で日頃何とかしなければならぬと思っていることは、回答者割合（96.2%）が他の類型と比べて、もっとも高かった。「若者や子どもが少ない」（68.4%）、「交通が不便」（56.5%）、「空き家・空き部屋が多い・増えている」（51.3%）、「買い物が不便」（35.5%）、「農業の衰退」（21.1%）などが高率である。「役所・支所や保健センターなどくらしにかかわる施設が遠くて不便」（14.5%）、「い



つでも診てくれる医療機関が身近にない・少ない」（13.2%）、「くらしや医療・福祉のことでいつでも相談にのってくれる専門職員がいない・少ない」（9.2%）が相対的に高い。また、住民相互の対話・交流に関して、「住民相互のつながりやまとまりが乏しくなっている」（35.5%）、「若い人と老人の世代間交流が乏しい」（28.9%）、「地域で孤立している人が増えている」（13.2%）などが高率である。支援を必要としている世帯については、「障害児や障害者がいる世帯のこと」（6.6%）、「くらしに困っている世帯のこと」（5.3%）などは平均値並みであるが、「寝たきりや病気・認知症などの高齢者をかかえている世帯のこと」（7.9%）、「子育てしている世帯のこと」（1.3%）などは低い。生計中心者の健康状態で気になっていることは、多くの症状が平均値を大きく上回っており、「背中や腰が痛い」が46.8%ととても高い。

制度・サービスの中で知っているものは、全般的に平均値を大きく上回っており、とくに「シルバー人材センター」や「潮湯」、「職業安定所」、「デイサービス」などが相対的に高い。制度・サービスの中で利用しているものは「デイサービス」が相対的に高いものの、利用しているものが限られている。

今後あったらいいと思う支援は、「庭木の手入れ」（37.0%）、「掃除やゴミ出し」（24.1%）、「配食サービス」（24.1%）、「行政や議会に意見や要望を伝える支援」（18.5%）、「出会いの場づくりや結婚の支援」（14.8%）などが相対的に高く、他にも「生活費の貸し付けや給付」（14.8%）など平均値を上回っているものが多い。

#### <VI類型の課題と対策>

中心部から離れた地域で、多くの地域課題がある。活発な地域活動を通して地域課題に取り組んでいきたい。若者や子どもが少なくなり、住民相互のつながりが乏しくなっている中で、互いの生活支援、行政に意見・要望をと届ける活動などをきっかけに、対話・交流の輪を広げていきたい。

#### VII類型

VII類型は公営住宅である。暮らしの面での困りごとや不安は、「ある」（91.9%）が相対的に高く、「物価が高い」（59.5%）、「貯金ができない」（27.0%）、「収入が不足」（18.9%）などの家計の面、「地域との交流がない」16.2%、「話し相手がいない（一日中誰とも話さないことが多い）」（13.5%）、「家庭での対話が少ない」（13.5%）などのつながりの面、「住宅のこと」（10.8%）などが相対的に高い。生計中心者の健康状態で気になっていることは、ほとんどの自覚症状の平均値を大きく上回っており、「コンビニやスーパーの弁当や惣菜、インスタント食品を食べることが多い」38.9%などが高い。

世帯構成は、ひとり暮らし（45.9%）が非常に高く、ひとり親と子（10.8%）も平均値を上回っている。他方、夫婦のみ（24.3%）と夫婦と子（13.5%）は平均値を大きく下回り、三世代はいない。生計中心者は女性（45.9%）が全類型のなかでもっとも高く、年齢層は35～44歳（2.7%）と45～54歳（5.4%）は相対的に低く、65～74歳（40.5%）は相対的に高率である。階層構成は、無業者層（67.6%）と不安定雇用者層（24.3%）が全ての類型の中でもっとも高く、無業者層の中では国民

年金が主な収入源の世帯（18.9%）と生活保護や預貯金の取り崩し等の世帯（18.9%）が相対的に高い。他に働いている人の割合（21.6%）は著しく低い。

地域活動への参加状況は、参加していない割合が35.1%であり、町内の清掃活動（51.4%）が著しく高い以外は、自治会の行事（18.9%）を含めて、ほとんどが平均値を大きく下回っている。日頃、地域活動・ボランティア活動で集まっている場所は、集会所（51.6%）、「ない」（19.4%）、「知らない」（9.7%）が相対的に高い。

地域で日頃何とかしなければならぬと思っていることは、回答率（91.9%）が相対的に高く、「空き家・空き部屋が多い・増えている」（50.0%）や「物価が高い」（50.0%）などが相対的に高い。また、「くらしや医療・福祉のことで情報が少ない」（14.7%）、「住民相互のつながりやまとまりが乏しくなっている」（29.4%）、「災害のときの連絡・避難などが不安」（17.6%）、「地域で孤立している人が増えている」（14.7%）、「一人ぐらしや夫婦ぐらしの高齢者のこと」（38.2%）、「寝たきりや病気・認知症などの高齢者をかかえている世帯のこと」（20.6%）などが相対的に高い。

制度・サービスの中で利用しているものは、Ⅵ類型と同様、「デイサービス」が相対的に高いものの、利用しているものが限られている。今後あったらいいと思う支援は、「プレイパーク（子どもが安心して遊べる場づくり）」（34.8%）、「子どもや高齢者の見守り」（30.4%）、「掃除やゴミ出し」（30.4%）、「障害のある人たちの就職の支援」（17.4%）、「生活費の貸し付けや給付」（17.4%）などが相対的に高率である。

#### <Ⅶ類型の課題と対策>

単身やひとり親世帯が多く、困窮や孤立等の課題に、行政や専門職、住民の協働によって取り組みたい。行政・専門職等によるアウトリーチ、積極的な情報提供と制度へのつなぎ、交流づくりが重要である。

## おわりに

本稿は生活問題の地域性を把握する生活実態調査の方法を示した。熊本県内での荒尾市の特徴、荒尾市内の行政区別の地域類型を作成し、調査員を組織し生活実態調査を実施し、地域類型別の地域生活課題（の違いと共通性）を把握することができた。地域福祉計画（地域福祉活動計画）の基礎資料としても、地域ごとの住民主体の地域福祉活動の支援指針においても、生活問題の地域性の認識とその方法の開発は重要であり、実用化および実践での活用・定着が課題といえる。

参考文献

岡村重夫（1983）『社会福祉原論』全国社会福祉協議会

三塚武男（1997）『生活問題と地域福祉—ライフの視点から』ミネルヴァ書房

高林秀明編（2025）『荒尾市の生活問題の地域性—生活実態調査報告書』荒尾市社会福祉協議会

\* 本稿作成とデータの活用にあたって荒尾市社会福祉協議会の承諾を得ました。また、この調査・研究は熊本学園大学附属社会福祉研究所の調査研究費助成を受けました。本調査・研究にご協力いただきました、荒尾市社会福祉協議会及び熊本大学法学部土肥勲嗣講師、熊本大学・熊本学園大学の学生調査員の皆さん、本学附属社会福祉研究所に心より感謝を申し上げます。

